

災害対策課長
危機管理課長
総務課長
法務課長 殿

一般社団法人 日本経営協会
理事・中部本部長 大久保 若穂

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内

[平成27年9月17日(木)~18日(金)開催]

災害対策担当のための マイナンバー法への対応実務

~個人情報保護に対する基本理解からマイナンバー法への実務ポイントまでをわかりやすく解説~

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2016年より施行される番号法では、個人番号・情報提供ネットワークシステム等の利用促進を図るべき分野として、災害対策が挙げられています。一方、2013年に成立した改正災害対策基本法においては、特に被災者支援に伴う個人情報の取扱いについて新たな制度が設けられています。

そこで今回は、災害対策に密接に関連するマイナンバー法の個人番号や特定個人情報への法的対応について、実務的に解説する標記講座を開催致します。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

日時:平成27年 9月17日(木)13:00~17:00

18日(金)10:00~16:00 [計9h]

会場:NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市中区東桜1-13-3)

講師:弁護士 板倉 陽一郎 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000円	2,320円	31,320円
一般	32,000円	2,560円	34,560円

申込方法:裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。

折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。
- ・経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。

キャンセル:お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。開催日の3営業日前~前日までのキャンセルは受講料の30%、開催日当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考):本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申し込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

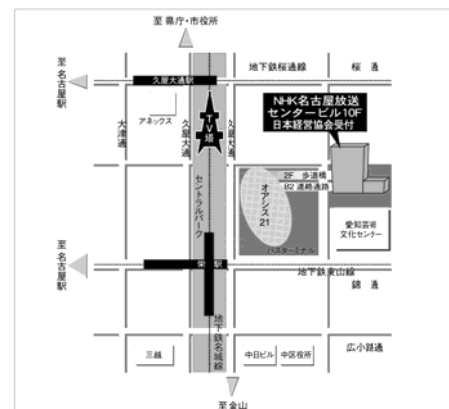
ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000円~13,000円(15~20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	6,000円~	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ: 一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:坂井・里見)

お申込先: 〒461-0005 名古屋市中区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ <http://www.noma.or.jp/chubu/>

※お問合せは、平日の9:15~17:15にお願いいたします。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分

【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

第1 個人情報保護法制の概要

- 1 自治体に対する法制
- 2 民間支援団体・地域コミュニティに対する法制
- 3 自治体による個人情報共有の実務
- 4 平成27年個人情報保護法改正の概要
- 5 平成27年行政機関個人情報保護法等改正の概要

- 6 名簿作成及び情報提供の具体的な取組み
- 7 消費者安全法の改正等、関連制度の概要

第3 マイナンバー法における災害対策

- 1 マイナンバー法の概要
- 2 マイナンバー法における災害対策の理念
- 3 マイナンバー法における災害対策関連条項
- 4 災害対策に関連するマイナンバー独自条例

第2 災害対策基本法改正と個人情報保護の実務

- 1 災害対策基本法改正と自治体行政実務
- 2 避難行動要支援者名簿の作成等
- 3 安否情報の提供
- 4 被災者台帳の作成等
- 5 自治体行政実務への主な影響

第4 まとめ

<講師紹介> 弁護士 板倉 陽一郎 氏

2002年慶應義塾大学総合政策学部卒、2004年京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻修士課程修了、2007年慶應義塾大学法務研究科（法科大学院）修了。弁護士（ひかり総合法律事務所）。2010年4月より2012年12月まで消費者庁に出向（消費者制度課個人情報保護推進室政策企画専門官）。公職として情報ネットワーク法学会理事、情報処理学会電子化知的財産・社会基盤研究会幹事等。東日本大震災対応では、日本弁護士連合会東日本大震災・原子力発電所事故等対策本部消滅時効問題対策チームに所属した。マイナンバー法及び災害対策に関する業績として『自治体の個人情報保護と共有の実務ー地域における災害対策・避難支援ー』（共編著 ぎょうせい、2013年）、「個人情報保護条例上の『個人情報』概念をめぐる問題提起（特集 番号法と自治体）」自治体法務navi56号（2013年12月）等。

日本経営協会・中部本部 行（この面をそのままFAXしてください）

FAX(052)952-7418

日本経営協会会員 一般（該当する方にレ印を付けてください）

60003683 「災害対策担当のためのマイナンバー法への対応実務」講座・参加申込書

H27/9/17-18

ふりがな 団体名		TEL () -		ご派遣責任者(ご連絡担当)
		Fax () -		所属・役職名
所在地	〒			氏名
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当経験 年数	印
			年月	メールアドレス
			年月	<通信欄>
			年月	

※御請求書の宛名についてお知らせください【団体名と同じ・異なる(宛名)】

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②本講座の運営

③公開講座など本会事業のご案内 お申込み時点で、趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。

なお、上記③がご不要の場合は、右の□欄にチェックしてください。

不要